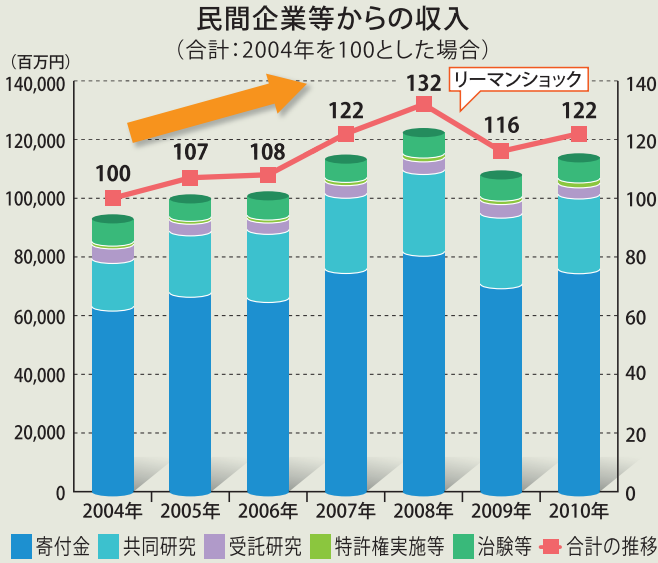


国立大学の機能強化

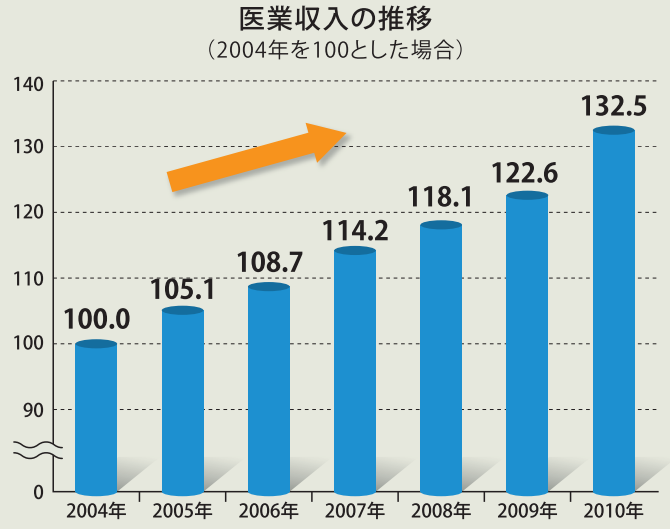
国立大学の運営改善と財政

国立大学法人は大学運営を効率化し、教育研究の充実や附属病院経営の改善に努めています。



※文部科学省「平成22年度 大学等における産学連携実施状況について」等より国大協作成

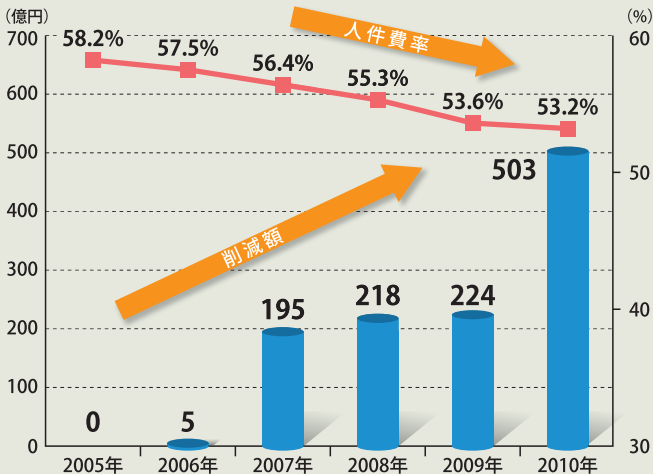
経済情勢の影響を受けつつ、堅調に資金を獲得



※国立大学協会「国立大学附属病院の経営問題に関する第八次アンケート調査結果」より国大協作成

2004年の法人化後6年間で約1.3倍へ

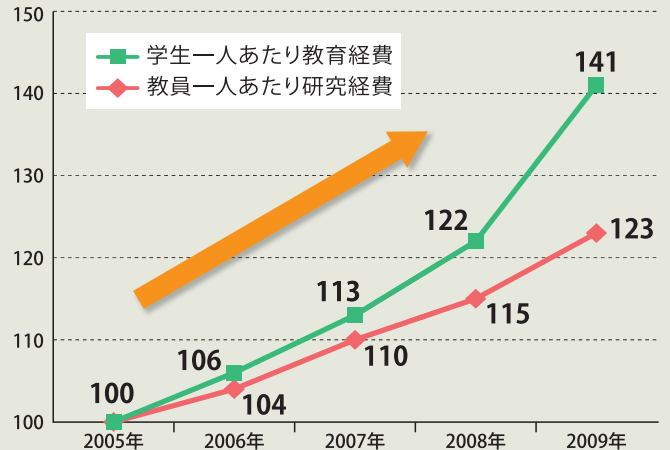
人件費率の推移及び教職員人件費削減額 (2005年度対比)



※人件費率=人件費÷業務費(ともに損益計算書)×100
※削減額は附属病院の人件費を含まない。2005年度からの累計
※文部科学省「国立大学法人等の平成22事業年度決算等について」等より国大協作成

人件費をできる限り削減

学生一人あたり教育経費と教員一人あたり研究経費 (2005年を100とした場合)



※文部科学省「国立大学法人等の平成21事業年度決算等について」等より国大協作成

教育研究の質の向上を目指し投資を拡大

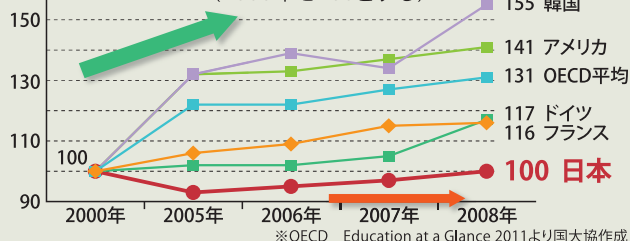
国立大学法人は、教育・研究・医療・社会貢献の基盤を崩壊させないよう、身を削って運営改善しています

国際的な大学間競争の下では、政府の支援による強固な財政基盤の構築が必要です

1 公財政支出が停滞する日本

世界各国では知識基盤社会をリードする人材を育成するために、高等教育機関に対する公財政支出を拡大しています。それに対して日本では2000年以降、公財政支出が削減、もしくは伸び悩む状態が続いています。つまり日本は世界の潮流に逆行する状態が続いているのです。

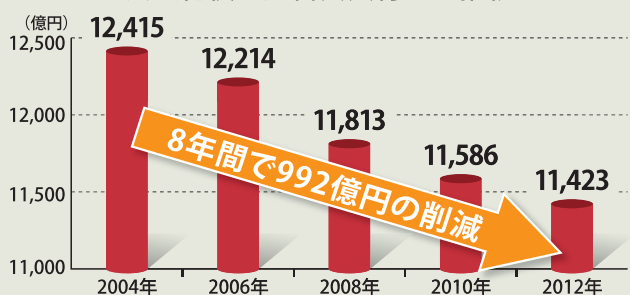
高等教育機関に対する公財政支出(変化指数)
(2000年を100とする)



2 運営費交付金削減⇒国立大学の基盤崩壊

運営費交付金は国立大学の教育研究の基盤を支える最も重要な財源です。しかしその運営費交付金は、法人化当初の2004年度と比べると、992億円も削減されています。各国立大学法人の経費の節減には限界があり、これでは国立大学の教育研究基盤を充実させ、質の高い教育研究を実現することは困難であると言わざるを得ません。

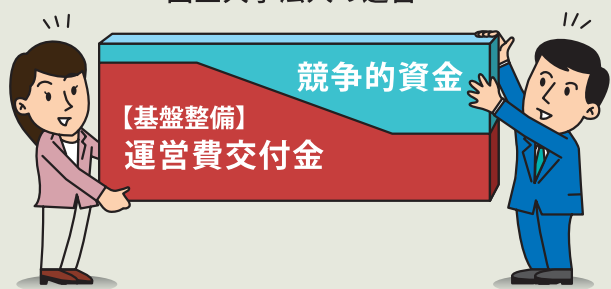
法人化後の運営費交付金の推移



3 デュアル・サポートの必要性

「科学研究費補助金を代表とする競争的資金の予算額は増額しているから、国立大学への財政支援は十分だ!」という意見があります。しかし競争的資金はしっかりとした教育研究基盤があるからこそ、その効果を十二分に発揮する財源です。教育研究は長期的な視点の下、運営費交付金と競争的資金の両者が充実して初めて活性化し得るのです。

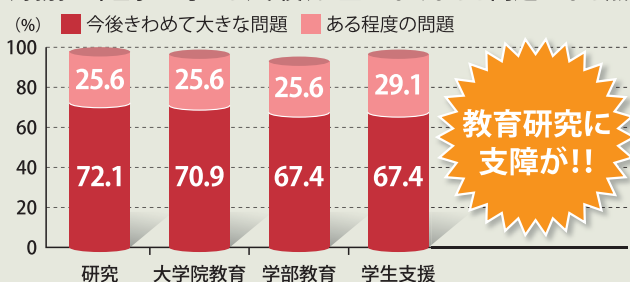
国立大学法人の運営



4 財政基盤の安定化⇒未来を切り開く国立大学

年々厳しさを増す国立大学財政。財務担当理事を対象とした調査によれば、これ以上の財政的制約は教育・研究に大きな問題が生じると危惧されています。国際的な大学間競争の下、世界中から学生が集い、質の高い教育研究を実施して、時代を切り開く人材や最先端の研究成果を創出するためにも、政府の支援の充実強化が望まれます。

財務担当理事が考える、今後、お金がなくなると問題になる点



※国立大学財務・経営センター「国立大学法人の財務・経営課題 担当理事調査票」(2011年12月実施)より国大協作成

国立大学の機能強化を実現するために、政府による基盤的財源の拡充を求めます



一般社団法人 国立大学協会
The Japan Association of National Universities
<http://www.janu.jp/>